

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年7月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド) (確定拠出年金向け) なお、「野村年金MMF」という場合があります。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年1月25日から平成26年1月23日まで) 50兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

・資本金の額

平成24年12月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成24年12月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

・資本金の額

平成25年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成25年6月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

（前略）

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

（前略）

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4) その他の手数料等

（前略）

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<訂正後>

(4) その他の手数料等

(前略)

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成25年5月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	27,150,908,818	58.79
特殊債券	日本	5,285,530,884	11.44
社債券	日本	801,729,659	1.73
コマーシャルペーパー	日本	7,614,933,446	16.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,327,619,667	11.53
合計(純資産総額)		46,180,722,474	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第74回	1,880,000,000	100.04	1,880,878,867	100.04	1,880,878,867	1	2013/6/20	4.07
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第348回	1,500,000,000	99.99	1,499,994,225	99.99	1,499,994,225		2013/6/3	3.24
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第355回	1,500,000,000	99.99	1,499,952,030	99.99	1,499,952,030		2013/7/1	3.24
4	日本	国債証券	国庫短期証券 第356回	1,500,000,000	99.99	1,499,932,200	99.99	1,499,932,200		2013/7/8	3.24
5	日本	国債証券	国庫短期証券 第361回	1,500,000,000	99.98	1,499,814,900	99.98	1,499,814,900		2013/7/22	3.24
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第362回	1,500,000,000	99.98	1,499,800,095	99.98	1,499,800,095		2013/7/29	3.24
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第363回	1,500,000,000	99.98	1,499,782,230	99.98	1,499,782,230		2013/8/5	3.24
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第365回	1,500,000,000	99.98	1,499,744,690	99.98	1,499,744,690		2013/8/12	3.24
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第370回	1,500,000,000	99.98	1,499,713,650	99.98	1,499,713,650		2013/9/2	3.24
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第367回	1,500,000,000	99.97	1,499,696,700	99.97	1,499,696,700		2013/8/19	3.24
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第369回	1,500,000,000	99.97	1,499,682,210	99.97	1,499,682,210		2013/8/26	3.24
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第350回	1,000,000,000	99.99	999,988,270	99.99	999,988,270		2013/6/10	2.16
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第359回	1,000,000,000	99.98	999,882,600	99.98	999,882,600		2013/7/16	2.16
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第307回	834,700,000	100.02	834,890,500	100.02	834,890,500	0.2	2013/8/15	1.80
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第306回	590,000,000	100.01	590,075,320	100.01	590,075,320	0.2	2013/7/15	1.27

16	日本	国債証券	国庫債券 利付（2年）第316回	500,000,000	100.00	500,000,000	100.00	500,000,000	0.1	2014/5/15	1.08
17	日本	国債証券	国庫短期証券 第354回	500,000,000	99.99	499,986,880	99.99	499,986,880		2013/6/24	1.08
18	日本	国債証券	国庫短期証券 第338回	480,000,000	99.94	479,737,809	99.94	479,737,809		2014/1/20	1.03
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第259回	400,000,000	101.09	404,376,512	101.09	404,376,512	1.5	2014/3/20	0.87
20	日本	特殊債券	農林債券 利付第699回い号	400,000,000	100.28	401,152,436	100.28	401,152,436	1.35	2013/8/27	0.86
21	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第13回 特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.16	400,654,659	100.16	400,654,659	1.39	2013/7/19	0.86
22	日本	国債証券	国庫債券 利付（2年）第305回	400,000,000	100.00	400,015,568	100.00	400,015,568	0.2	2013/6/15	0.86
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（2年）第309回	400,000,000	100.00	400,007,180	100.00	400,007,180	0.1	2013/10/15	0.86
24	日本	特殊債券	商工債券 利付（1年）第37回	400,000,000	100.00	400,000,000	100.00	400,000,000	0.12	2013/11/15	0.86
25	日本	コマーシャルペーパー	STRAIT CAPITAL CORP	400,000,000		399,879,707		399,879,707			0.86
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第72回	378,700,000	100.07	378,970,111	100.07	378,970,111	1.5	2013/6/20	0.82
27	日本	特殊債券	農林債券 利付第706回い号	360,000,000	100.97	363,516,742	100.97	363,516,742	1.35	2014/3/27	0.78
28	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第832回	350,000,000	100.49	351,730,393	100.49	351,730,393	1.4	2013/10/24	0.76
29	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第226回	320,000,000	100.39	321,260,233	100.39	321,260,233	1.35	2013/9/27	0.69
30	日本	コマーシャルペーパー	FOREST CORPORATION	306,000,000		305,830,410		305,830,410			0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		58.79
特殊債券		11.44
社債券		1.73
コマーシャルペーパー		16.48
合計		88.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成25年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4特定期間	2003年5月1日～2003年10月31日	12,605	12,605	1.0000	1.0000
第5特定期間	2003年11月1日～2004年4月30日	13,581	13,581	1.0000	1.0000
第6特定期間	2004年5月1日～2004年10月31日	16,036	16,036	1.0000	1.0000
第7特定期間	2004年11月1日～2005年4月30日	18,245	18,245	1.0000	1.0000
第8特定期間	2005年5月1日～2005年10月31日	17,696	17,696	1.0000	1.0000
第9特定期間	2005年11月1日～2006年4月30日	18,174	18,174	1.0000	1.0000
第10特定期間	2006年5月1日～2006年10月31日	19,124	19,124	1.0000	1.0000
第11特定期間	2006年11月1日～2007年4月30日	20,568	20,568	1.0000	1.0000
第12特定期間	2007年5月1日～2007年10月31日	21,351	21,351	1.0000	1.0000
第13特定期間	2007年11月1日～2008年4月30日	23,997	23,997	1.0000	1.0000
第14特定期間	2008年5月1日～2008年10月31日	24,099	24,099	1.0000	1.0000
第15特定期間	2008年11月1日～2009年4月30日	27,446	27,446	1.0000	1.0000
第16特定期間	2009年5月1日～2009年10月31日	28,344	28,345	1.0000	1.0000
第17特定期間	2009年11月1日～2010年4月30日	30,127	30,127	1.0000	1.0000
第18特定期間	2010年5月1日～2010年10月31日	31,940	31,940	1.0000	1.0000
第19特定期間	2010年11月1日～2011年4月30日	35,526	35,526	1.0000	1.0000
第20特定期間	2011年5月1日～2011年10月31日	38,804	38,804	1.0000	1.0000
第21特定期間	2011年11月1日～2012年4月30日	41,396	41,396	1.0000	1.0000
第22特定期間	2012年5月1日～2012年10月31日	42,690	42,690	1.0000	1.0000

第23特定期間	2012年11月1日～2013年4月30日	46,007	46,007	1.0000	1.0000
	2012年5月末日	41,540		1.0000	
	6月末日	41,681		1.0000	
	7月末日	41,788		1.0000	
	8月末日	42,390		1.0000	
	9月末日	42,599		1.0000	
	10月末日	42,690		1.0000	
	11月末日	42,767		1.0000	
	12月末日	43,621		1.0000	
	2013年1月末日	44,113		1.0000	
	2月末日	44,804		1.0000	
	3月末日	45,119		1.0000	
	4月末日	46,007		1.0000	
	5月末日	46,180		1.0000	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2003年5月1日～2003年10月31日	0.0000698 円
第5特定期間	2003年11月1日～2004年4月30日	0.0000767 円
第6特定期間	2004年5月1日～2004年10月31日	0.0000727 円
第7特定期間	2004年11月1日～2005年4月30日	0.0000729 円
第8特定期間	2005年5月1日～2005年10月31日	0.0000471 円
第9特定期間	2005年11月1日～2006年4月30日	0.0000825 円
第10特定期間	2006年5月1日～2006年10月31日	0.0009609 円
第11特定期間	2006年11月1日～2007年4月30日	0.0017067 円
第12特定期間	2007年5月1日～2007年10月31日	0.0023911 円
第13特定期間	2007年11月1日～2008年4月30日	0.0025058 円
第14特定期間	2008年5月1日～2008年10月31日	0.0024705 円
第15特定期間	2008年11月1日～2009年4月30日	0.0019095 円
第16特定期間	2009年5月1日～2009年10月31日	0.0008533 円
第17特定期間	2009年11月1日～2010年4月30日	0.0005922 円
第18特定期間	2010年5月1日～2010年10月31日	0.0005139 円
第19特定期間	2010年11月1日～2011年4月30日	0.0004819 円
第20特定期間	2011年5月1日～2011年10月31日	0.0005278 円
第21特定期間	2011年11月1日～2012年4月30日	0.0004953 円
第22特定期間	2012年5月1日～2012年10月31日	0.0004478 円
第23特定期間	2012年11月1日～2013年4月30日	0.0003997 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率
第4特定期間	2003年5月1日～2003年10月31日	0.01 %
第5特定期間	2003年11月1日～2004年4月30日	0.01 %
第6特定期間	2004年5月1日～2004年10月31日	0.01 %
第7特定期間	2004年11月1日～2005年4月30日	0.01 %
第8特定期間	2005年5月1日～2005年10月31日	0.00 %
第9特定期間	2005年11月1日～2006年4月30日	0.01 %
第10特定期間	2006年5月1日～2006年10月31日	0.10 %
第11特定期間	2006年11月1日～2007年4月30日	0.17 %
第12特定期間	2007年5月1日～2007年10月31日	0.24 %
第13特定期間	2007年11月1日～2008年4月30日	0.25 %
第14特定期間	2008年5月1日～2008年10月31日	0.25 %
第15特定期間	2008年11月1日～2009年4月30日	0.19 %
第16特定期間	2009年5月1日～2009年10月31日	0.09 %
第17特定期間	2009年11月1日～2010年4月30日	0.06 %
第18特定期間	2010年5月1日～2010年10月31日	0.05 %
第19特定期間	2010年11月1日～2011年4月30日	0.05 %
第20特定期間	2011年5月1日～2011年10月31日	0.05 %
第21特定期間	2011年11月1日～2012年4月30日	0.05 %
第22特定期間	2012年5月1日～2012年10月31日	0.04 %
第23特定期間	2012年11月1日～2013年4月30日	0.04 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

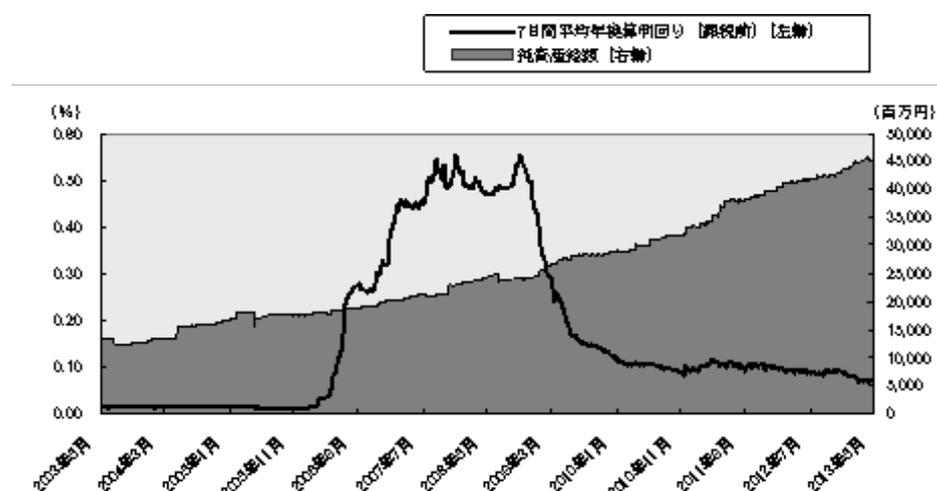
(4) 設定及び解約の実績

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2003年5月1日～2003年10月31日	2,832,371,248	1,654,733,699	12,605,572,705
第5特定期間	2003年11月1日～2004年4月30日	7,249,286,593	6,273,377,035	13,581,482,263
第6特定期間	2004年5月1日～2004年10月31日	3,124,031,825	669,332,086	16,036,182,002
第7特定期間	2004年11月1日～2005年4月30日	2,951,721,793	742,610,443	18,245,293,352
第8特定期間	2005年5月1日～2005年10月31日	3,637,376,873	4,186,363,984	17,696,306,241
第9特定期間	2005年11月1日～2006年4月30日	2,732,045,807	2,253,809,390	18,174,542,658
第10特定期間	2006年5月1日～2006年10月31日	2,764,585,111	1,814,476,703	19,124,651,066
第11特定期間	2006年11月1日～2007年4月30日	3,826,234,871	2,382,711,223	20,568,174,714
第12特定期間	2007年5月1日～2007年10月31日	3,664,243,862	2,881,053,157	21,351,365,419
第13特定期間	2007年11月1日～2008年4月30日	5,145,527,949	2,499,552,135	23,997,341,233
第14特定期間	2008年5月1日～2008年10月31日	5,605,713,758	5,503,615,291	24,099,439,700
第15特定期間	2008年11月1日～2009年4月30日	5,597,825,533	2,251,000,840	27,446,264,393
第16特定期間	2009年5月1日～2009年10月31日	4,262,328,773	3,363,699,969	28,344,893,197
第17特定期間	2009年11月1日～2010年4月30日	4,916,413,827	3,133,938,932	30,127,368,092
第18特定期間	2010年5月1日～2010年10月31日	5,222,251,441	3,408,795,603	31,940,823,930
第19特定期間	2010年11月1日～2011年4月30日	7,801,788,430	4,216,518,394	35,526,093,966
第20特定期間	2011年5月1日～2011年10月31日	7,206,881,112	3,928,820,208	38,804,154,870
第21特定期間	2011年11月1日～2012年4月30日	6,510,090,368	3,918,199,163	41,396,046,075
第22特定期間	2012年5月1日～2012年10月31日	5,839,222,657	4,545,165,119	42,690,103,613
第23特定期間	2012年11月1日～2013年4月30日	11,769,367,090	8,452,324,794	46,007,145,909

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2013年5月31日現在）

[7日間平均年換算利回り・純資産の推移]（日次）



[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率<上位>

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(5年)第74回	国債証券	4.1
2	国庫短期証券 第348回	国債証券	3.2
3	国庫短期証券 第355回	国債証券	3.2
4	国庫短期証券 第356回	国債証券	3.2
5	国庫短期証券 第351回	国債証券	3.2
6	国庫短期証券 第352回	国債証券	3.2
7	国庫短期証券 第353回	国債証券	3.2
8	国庫短期証券 第355回	国債証券	3.2
9	国庫短期証券 第370回	国債証券	3.2
10	国庫短期証券 第357回	国債証券	3.2

資産別投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
国債証券	58.8
特殊債券	11.4
社債券	1.7
コマーシャルペーパー	16.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	11.5

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

(以下略)

<訂正後>

(1) 資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド)(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年11月 1 日から平成25年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド)(確定拠出年金向け)

(1)貸借対照表

期別 科目	前期	当期
	平成24年10月31日現在 金額(円)	平成25年4月30日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	107,803	27,545
コール・ローン	4,072,000,000	4,060,000,000
国債証券	9,273,897,041	25,854,889,968
特殊債券	5,712,231,496	5,389,925,759
社債券	1,684,566,255	802,545,362
コマーシャル・ペーパー	21,426,746,709	8,522,750,028
現先取引勘定	1,199,530,711	2,399,494,560
未収利息	15,779,931	18,391,533
前払費用	4,905,207	8,420,594
その他未収収益	599	301
借入有価証券担保金	200,767,726	100,009,767
流動資産合計	43,590,533,478	47,156,455,417
資産合計	43,590,533,478	47,156,455,417
負債の部		
流動負債		
未払金	900,293,040	1,149,200,750
未払収益分配金	102,456	78,212
未払受託者報酬	2,589	2,017
未払委託者報酬	31,189	24,213
その他未払費用	177	159
流動負債合計	900,429,451	1,149,305,351
負債合計	900,429,451	1,149,305,351
純資産の部		
元本等		
元本	42,690,103,613	46,007,145,909
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	414	4,157
元本等合計	42,690,104,027	46,007,150,066
純資産合計	42,690,104,027	46,007,150,066
負債純資産合計	43,590,533,478	47,156,455,417

(2)損益及び剰余金計算書

科目	期別	前期	当期
		自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		59,183,687	59,124,567
有価証券売買等損益		34,302,743	35,813,801
その他収益		105,910	90,671
営業収益合計		24,986,854	23,401,437
営業費用			
受託者報酬		477,529	448,207
委託者報酬		5,743,315	5,391,388
その他費用		31,606	31,022
営業費用合計		6,252,450	5,870,617
営業利益		18,734,404	17,530,820
経常利益		18,734,404	17,530,820
当期純利益		18,734,404	17,530,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額			
期首剰余金又は期首欠損金()		2,092	414
剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額			
分配金		18,736,082	17,527,077
期末剰余金又は期末欠損金()		414	4,157

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券及びゴマーマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。 (2) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）により、平成24年11月1日から平成25年4月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年10月31日現在	当期 平成25年4月30日現在
1 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	1 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。
2 特定期間の末日における受益権の総数 42,690,103,613 口	2 特定期間の末日における受益権の総数 46,007,145,909 口
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000 円 (10,000口当たり純資産額 10,000 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000 円 (10,000口当たり純資産額 10,000 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日	当期 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日
1 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額18,736,496円を分配対象収益として18,736,082円を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額17,531,234円を分配対象収益として17,527,077円を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日	当期 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年10月31日現在	当期 平成25年4月30日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 国債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパー (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日	当期 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日	当期 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日
期首元本額 41,396,046,075 円	期首元本額 42,690,103,613 円
期中追加設定元本額 5,839,222,657 円	期中追加設定元本額 11,769,367,090 円
期中一部解約元本額 4,545,165,119 円	期中一部解約元本額 8,452,324,794 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日	当期 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	4,321	87,251
特殊債券	137,491	135,636
社債券	47,806	26,313
コマーシャル・ペーパー	0	0
合計	189,618	249,200

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年10月31日現在)

該当事項はございません。

当期(平成25年4月30日現在)

該当事項はございません。

(4)附属明細表

第1有価証券明細表

(1)株式(平成25年4月30日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成25年4月30日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第304回	100,000,000	100,004,520	
	国庫債券 利付(2年)第304回	100,000,000	100,004,520	
	国庫債券 利付(2年)第304回	50,000,000	50,001,486	
	国庫債券 利付(2年)第304回	50,000,000	50,001,486	
	国庫債券 利付(2年)第304回	100,000,000	100,003,734	
	国庫債券 利付(2年)第304回	100,000,000	100,003,734	
	国庫債券 利付(2年)第305回	100,000,000	100,015,507	
	国庫債券 利付(2年)第305回	100,000,000	100,015,507	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,010,892	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,010,892	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,010,130	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,010,130	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,010,130	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,010,130	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,009,909	
	国庫債券 利付(2年)第306回	50,000,000	50,009,909	
	国庫債券 利付(2年)第306回	20,000,000	20,005,208	
	国庫債券 利付(2年)第306回	100,000,000	100,023,732	
	国庫債券 利付(2年)第306回	70,000,000	70,016,617	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,014,702	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,014,702	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,015,269	
	国庫債券 利付(2年)第307回	100,000,000	100,039,588	
	国庫債券 利付(2年)第307回	100,000,000	100,039,588	
	国庫債券 利付(2年)第307回	34,700,000	34,712,764	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,013,900	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,013,900	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,013,900	
	国庫債券 利付(2年)第307回	50,000,000	50,013,900	
	国庫債券 利付(2年)第308回	100,000,000	100,014,485	
	国庫債券 利付(2年)第308回	100,000,000	100,014,485	
	国庫債券 利付(2年)第308回	100,000,000	100,014,485	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,076	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,076	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,076	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,076	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,076	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,076	

	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,106	
	国庫債券 利付(2年)第309回	50,000,000	50,001,106	
	国庫債券 利付(2年)第311回	55,500,000	55,540,862	
	国庫債券 利付(2年)第312回	50,000,000	50,005,200	
	国庫債券 利付(2年)第312回	50,000,000	50,005,200	
	国庫債券 利付(2年)第312回	100,000,000	100,034,680	
	国庫債券 利付(2年)第312回	78,100,000	78,127,080	
	国庫債券 利付(2年)第313回	50,000,000	50,011,150	
	国庫債券 利付(2年)第313回	50,000,000	50,011,150	
	国庫債券 利付(2年)第315回	50,000,000	49,997,590	
	国庫債券 利付(2年)第315回	50,000,000	50,000,000	
	国庫債券利付(5年)第72回	50,000,000	50,094,851	
	国庫債券利付(5年)第72回	50,000,000	50,094,851	
	国庫債券利付(5年)第72回	30,000,000	30,056,852	
	国庫債券利付(5年)第72回	26,300,000	26,349,809	
	国庫債券利付(5年)第72回	400,000	400,777	
	国庫債券利付(5年)第72回	35,000,000	35,067,368	
	国庫債券利付(5年)第72回	87,000,000	87,164,784	
	国庫債券利付(5年)第73回	35,700,000	35,759,058	
	国庫債券利付(5年)第73回	17,500,000	17,528,514	
	国庫債券利付(5年)第74回	50,000,000	50,060,992	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券利付(5年)第74回	50,000,000	50,060,992	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,123,128	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,123,128	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,123,128	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,123,128	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,123,128	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,122,496	
	国庫債券利付(5年)第74回	80,000,000	80,098,340	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,124,746	
	国庫債券利付(5年)第74回	100,000,000	100,124,746	
	国庫債券利付(5年)第76回	50,000,000	50,212,420	
	国庫債券利付(5年)第76回	50,000,000	50,212,420	
	国庫債券利付(5年)第78回	100,000,000	100,534,240	
	国庫債券利付(5年)第78回	100,000,000	100,534,240	
	国庫債券利付(5年)第79回	100,000,000	100,377,938	
	国庫債券利付(5年)第81回	100,000,000	100,655,188	
	国庫債券利付(5年)第81回	100,000,000	100,655,188	
	国庫債券利付(10年)第250回	2,500,000	2,501,518	
	国庫債券利付(10年)第250回	2,500,000	2,501,518	
	国庫債券利付(10年)第250回	50,000,000	50,027,100	
	国庫債券利付(10年)第251回	50,000,000	50,054,020	
	国庫債券利付(10年)第251回	50,000,000	50,054,020	
	国庫債券利付(10年)第252回	5,400,000	5,406,712	
	国庫債券利付(10年)第253回	50,000,000	50,290,378	
	国庫債券利付(10年)第253回	50,000,000	50,290,378	
	国庫債券利付(10年)第253回	50,000,000	50,290,378	
	国庫債券利付(10年)第253回	50,000,000	50,290,378	
	国庫債券利付(10年)第254回	50,000,000	50,251,744	
	国庫債券利付(10年)第254回	50,000,000	50,251,744	
	国庫債券利付(10年)第257回	100,000,000	100,768,904	
	国庫債券利付(10年)第257回	100,000,000	100,768,904	
	国庫債券利付(10年)第257回	50,000,000	50,384,504	
	国庫債券利付(10年)第258回	100,000,000	101,089,902	
	国庫債券利付(10年)第258回	50,000,000	50,544,951	
	国庫債券利付(10年)第258回	29,000,000	29,302,938	
	国庫債券利付(10年)第259回	100,000,000	101,210,254	
	国庫債券利付(10年)第259回	100,000,000	101,210,254	
	国庫債券利付(10年)第259回	100,000,000	101,210,254	
	国庫債券利付(10年)第259回	100,000,000	101,210,254	
	国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,140	

国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,140	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,405	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,405	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,405	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,405	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,405	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,405	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第280回	50,000,000	49,997,270	
国庫短期証券 第329回	50,000,000	49,994,822	
国庫短期証券 第329回	50,000,000	49,994,822	
国庫短期証券 第329回	50,000,000	49,994,822	
国庫短期証券 第329回	50,000,000	49,994,822	
国庫短期証券 第329回	50,000,000	49,994,816	
国庫短期証券 第329回	50,000,000	49,994,816	
国庫短期証券 第338回	100,000,000	99,938,128	
国庫短期証券 第338回	100,000,000	99,938,128	
国庫短期証券 第338回	100,000,000	99,938,128	
国庫短期証券 第338回	100,000,000	99,938,128	

国庫短期証券 第345回	100,000,000	99,996,131	
国庫短期証券 第345回	100,000,000	99,996,131	
国庫短期証券 第346回	100,000,000	99,946,930	
国庫短期証券 第346回	100,000,000	99,946,930	
国庫短期証券 第346回	100,000,000	99,946,930	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第347回	100,000,000	99,994,769	
国庫短期証券 第348回	100,000,000	99,994,810	
国庫短期証券 第348回	100,000,000	99,994,810	
国庫短期証券 第348回	100,000,000	99,994,810	

国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第356回	100,000,000	99,991,760	
国庫短期証券 第357回	100,000,000	99,957,780	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	
国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,980,200	

特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 6回	50,000,000	50,018,732	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 6回	50,000,000	50,018,732	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 8回	50,000,000	50,113,431	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 8回	50,000,000	50,113,431	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 8回	50,000,000	50,112,924	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 8回	33,000,000	33,074,452	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 9回	50,000,000	50,121,604	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 1 9回	50,000,000	50,121,604	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 2 0回	50,000,000	50,288,114	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 2 0回	50,000,000	50,288,114	
	道路債券政府保証第3 2 1回	100,000,000	100,617,870	
	道路債券政府保証第3 2 2回	100,000,000	100,809,683	
	道路債券政府保証第3 2 5回	66,000,000	66,653,340	
	道路債券政府保証第3 2 6回	50,000,000	50,589,270	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4回	100,000,000	100,907,824	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9回	100,000,000	101,166,530	
	公営企業債券 政府保証第8 2 7回	50,000,000	50,017,163	
	公営企業債券 政府保証第8 2 7回	50,000,000	50,017,163	
	公営企業債券 政府保証第8 2 7回	50,000,000	50,017,187	
	公営企業債券政府保証第8 2 9回	50,000,000	50,112,349	
	公営企業債券政府保証第8 2 9回	42,000,000	42,094,391	
	公営企業債券 政府保証第8 3 3回	11,000,000	11,083,500	
	公営企業債券政府保証第8 3 5回	50,000,000	50,483,568	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊債券	公営企業債券政府保証第835回	50,000,000	50,483,568	
	公営企業債券政府保証第836回	103,000,000	104,031,220	
	公営企業債券政府保証第836回	8,000,000	8,076,656	
	公営企業債券政府保証第836回	14,000,000	14,132,839	
	公営企業債券 政府保証第837回	100,000,000	101,163,391	
	首都高速道路債券 政府保証第186回	50,000,000	50,126,450	
	首都高速道路債券 政府保証第186回	50,000,000	50,126,450	
	首都高速道路債券 政府保証第186回	34,000,000	34,086,115	
	首都高速道路債券政府保証第189回	100,000,000	100,965,182	
	中小企業債券 政府保証第179回	72,000,000	72,823,986	
	本州四国連絡橋債券政府保証第22回	50,000,000	50,284,528	
	本州四国連絡橋債券政府保証第22回	50,000,000	50,284,528	
	本州四国連絡橋債券政府保証第22回	27,000,000	27,153,567	
	関西国際空港債券 政府保証第39回	50,000,000	50,025,864	
	関西国際空港債券 政府保証第39回	50,000,000	50,025,864	
	関西国際空港債券 政府保証第39回	16,000,000	16,008,188	
	預金保険機構債券 政府保証第171回	100,000,000	100,141,295	
	国民生活債券政府保証第9回	50,000,000	50,105,300	
	新東京国際空港 政府保証第4回	50,000,000	50,120,250	
	新東京国際空港 政府保証第4回	50,000,000	50,120,250	
	農林債券 利付第696回い号	50,000,000	50,044,180	
	農林債券 利付第696回い号	50,000,000	50,044,180	
	農林債券 利付第696回い号	50,000,000	50,043,461	
	農林債券 利付第696回い号	50,000,000	50,044,310	
	農林債券 利付第696回い号	50,000,000	50,044,310	
	農林債券 利付第696回い号	50,000,000	50,044,624	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,196,233	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,192,584	
	農林債券 利付第699回い号	50,000,000	50,192,584	
	農林債券 利付第701回い号	50,000,000	50,317,709	
	農林債券 利付第701回い号	50,000,000	50,317,709	
	農林債券 利付第701回い号	50,000,000	50,315,604	
	農林債券 利付第701回い号	50,000,000	50,315,604	
	農林債券 利付第705回い号	30,000,000	30,290,380	
	農林債券 利付第705回い号	50,000,000	50,477,926	
	農林債券 利付第705回い号	50,000,000	50,477,926	
	農林債券 利付第705回い号	30,000,000	30,286,560	

	農林債券 利付第706回い号	50,000,000	50,558,745	
	農林債券 利付第706回い号	50,000,000	50,550,636	
	農林債券 利付第706回い号	50,000,000	50,550,636	
	農林債券 利付第706回い号	30,000,000	30,323,520	
	農林債券 利付第706回い号	30,000,000	30,321,546	
	農林債券 利付第706回い号	50,000,000	50,525,396	
	農林債券 利付第706回い号	50,000,000	50,525,396	
	農林債券 利付第706回い号	50,000,000	50,525,396	
	しんきん中金債券 利付第223回	50,000,000	50,104,510	
	しんきん中金債券 利付第223回	50,000,000	50,105,394	
	しんきん中金債券 利付第223回	50,000,000	50,105,394	
	しんきん中金債券 利付第224回	50,000,000	50,154,040	
	しんきん中金債券 利付第224回	50,000,000	50,154,040	
	しんきん中金債券利付第226回	50,000,000	50,248,596	
	しんきん中金債券利付第226回	50,000,000	50,248,596	
	しんきん中金債券利付第226回	50,000,000	50,248,596	
	しんきん中金債券利付第226回	50,000,000	50,248,596	
	しんきん中金債券利付第226回	50,000,000	50,248,596	
	しんきん中金債券利付第226回	50,000,000	50,248,596	
	しんきん中金債券利付第226回	20,000,000	20,099,396	
	商工債券 利付(1年)第35回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第35回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第36回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第37回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第37回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第37回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第37回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(1年)第38回	100,000,000	100,000,000	
	商工債券 利付(3年)第125回	100,000,000	100,034,718	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊債券	商工債券 利付（3年）第126回	100,000,000	100,041,904	
特殊債券計		5,366,000,000	5,389,925,759	
社債券	みずほコーポレート銀行第13回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,271,034	
	みずほコーポレート銀行第13回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,267,240	
	みずほコーポレート銀行第13回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,267,752	
	みずほコーポレート銀行第13回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,271,070	
	みずほコーポレート銀行 第15回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,999,068	
	NTTファイナンス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,207,650	
	NTTデ-タ 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,130,696	
	NTTデ-タ 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,130,852	
社債券計		800,000,000	802,545,362	
コマーシャル・ペーパー	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,999,665	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,999,587	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,999,626	
	ミツビシUFJモルガン・スタンレー	100,000,000	99,997,482	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,997,231	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,997,482	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,994,879	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,994,837	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,995,298	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,992,442	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,992,526	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,992,443	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,992,527	
	ミツビシUFJモルガン・スタンレー	100,000,000	99,993,156	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,993,114	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,990,174	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,990,929	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,987,818	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,990,049	
	SABC	200,000,000	199,957,243	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,985,464	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,987,655	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,988,746	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,985,261	
	ミツイスミトモF&L	100,000,000	99,983,114	
	ミツビシUFJモルガン・スタンレー	100,000,000	99,986,667	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,986,562	

ミズホショウケン	100,000,000	99,983,551	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,981,434	
ミズホショウケン	100,000,000	99,982,866	
ミツビシUFJモルガン・スタンレー	100,000,000	99,984,504	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,980,762	
ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,984,378	
ミズホショウケン	100,000,000	99,980,472	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,978,410	
ミツビシUFJモルガン・スタンレー	100,000,000	99,980,794	
ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,982,194	
ミツビシUFJリ - ス	200,000,000	199,999,365	
FOREST CORPORATION	559,000,000	558,912,702	
STRAIT CAPITAL CORP	559,000,000	558,912,702	
ミズホショウケン	100,000,000	99,978,763	
ミズホショウケン	100,000,000	99,978,079	
ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,980,010	
ミツビシUFJリ - ス	200,000,000	199,994,460	
ミズホショウケン	100,000,000	99,976,369	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,977,307	
ミズホショウケン	100,000,000	99,975,685	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,974,351	
ミツビシUFJリ - ス	200,000,000	199,990,169	
ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,977,826	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,972,055	
ミズホショウケン	100,000,000	99,973,291	
ミツビシUFJリ - ス	200,000,000	199,985,878	
ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,969,430	
ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,999,997	
ミズホショウケン	100,000,000	99,970,897	
ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,973,458	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
コマーシャル・ ペーパー	三菱UFJリ - ス	200,000,000	199,981,587	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,999,707	
	クレセールF	200,000,000	199,981,918	
	FOREST CORPORATION	306,000,000	305,832,253	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,998,257	
	ミツイスミトモシンタクギンコウ	100,000,000	99,997,967	
	三菱UFJリ - ス	200,000,000	199,977,909	
	ミツイスミトモF & L	100,000,000	99,967,791	
	ミズホショウケン	100,000,000	99,968,503	
	コマーシャル・ ペーパー計		8,524,000,000	8,522,750,028
合計			40,570,111,117	

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書 平成25年5月31日現在

資産総額	47,881,426,166	円
負債総額	1,700,703,692	円
純資産総額(-)	46,180,722,474	円
発行済口数	46,180,719,568	口
1口当たり純資産額(/)	1.0000	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成24年12月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成25年6月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	762	12,963,058
単位型株式投資信託	44	304,064
追加型公社債投資信託	18	5,957,732
単位型公社債投資信託	6	79,679
合計	830	19,304,533

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 きらやか銀行	17,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
----------------	------------	-----------------------

* 平成24年11月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 きらやか銀行	22,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 平成25年5月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきま
しては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	(平成24年	当事業年度	(平成25年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		-	3,000
関係会社短期借入金		8,500	2,000
預り金		93	102
未払金	1	6,276	6,481
未払収益分配金		4	3
未払償還金		50	42
未払手数料		3,610	3,764
その他未払金		2,610	2,671
未払費用	1	6,760	6,979
未払法人税等		856	763
前受収益		6	-
賞与引当金		2,816	3,109
流動負債計		25,310	22,436
固定負債			
退職給付引当金		2,437	813
時効後支払損引当金		489	495
繰延税金負債		7	1,640
固定負債計		2,934	2,948
負債合計		28,244	25,385
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		39,611	43,032
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		38,926	42,347
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		14,320	17,740
評価・換算差額等		2,705	4,628
その他有価証券評価差額金		2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		12	30
純資産合計		71,227	76,570
負債・純資産合計		99,472	101,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032

株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 835 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53	3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7月19日

効力発生日 平成23年 7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年 3月31日
効力発生日	平成24年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	1年以内	22	百万円	1年超	-		合計	22		支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
器具備品																																																																							
取得価額相当額	184百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	163																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	21																																																																						
1年以内	22	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	22																																																																						
支払リース料	75百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	70																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	15百万円																																																																						
1年超	24																																																																						
合計	40																																																																						
器具備品																																																																							
取得価額相当額	- 百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	-																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	-																																																																						
1年以内	-	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	-																																																																						
支払リース料	22百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	21																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	3百万円																																																																						
1年超	2																																																																						
合計	6																																																																						

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短

期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,070	賞与引当金 1,181
関係会社株式評価減 -	関係会社株式評価減 1,050
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 430	ゴルフ会員権評価減 408
退職給付引当金 877	退職給付引当金 292
減価償却超過額 243	減価償却超過額 208
未払事業税 166	未払事業税 184
時効後支払損引当金 176	時効後支払損引当金 178
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 80	未払社会保険料 90
繰延ヘッジ損失 -	繰延ヘッジ損失 18
その他 68	その他 124
繰延税金資産小計 4,564	繰延税金資産小計 5,189
評価性引当金 1,650	評価性引当金 2,704
繰延税金資産計 2,913	繰延税金資産計 2,485
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,511	有価証券評価差額金 2,620
繰延ヘッジ利益 7	繰延ヘッジ利益 -
繰延税金負債計 1,518	繰延税金負債計 2,620
繰延税金資産(純額) 1,394	繰延税金負債(純額) 135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 4.2%	タックスヘイブン税制 2.1%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%
関係会社株式評価減 -%	関係会社株式評価減 10.3%
その他 0.3%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 6,510百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 6,510百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>	

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村MMF（マネー・マネージメント・ファンド）（確定拠出年金向け）の平成24年11月1日から平成25年4月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村MMF（マネー・マネージメント・ファンド）（確定拠出年金向け）の平成25年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)